

第4章 保健計画 「健康はぎ 21 萩市保健計画」

第1節 計画の位置づけ

1 計画の位置づけ

(1) 健康増進法における位置づけ

本計画は、健康増進法第8条第2項に規定される「市町村健康増進計画」として策定しました。計画では、生活習慣病及びその原因となる生活習慣等の課題について、9分野（栄養・食生活、身体活動と運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、アルコール、歯の健康、糖尿病、循環器病、がん）に関する事項について「基本方針」、「現状と目標」、「対策」などを掲げることとされています。

本計画では、子どもから高齢者までのライフステージからみた市民の健康課題について整理するとともに、全ライフステージを通じた重要分野である「栄養・こころ・歯科保健、感染症予防」の推進に係る課題を定め、目標、対策等を掲げます。

(2) 関連計画との関係

本計画は、「萩市基本ビジョン」の体系にある個別計画の「萩市健康福祉計画」の中の健康増進分野の施策を示す計画に位置づけられています。

基本ビジョンにおける目指すまちづくり（基本方針）では、「だれもが生き生きと暮らせるまちづくり」の中の「青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進」、また、「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の中の「妊娠・出産・子育て環境の充実」を目指すものです。

なお、健康増進の栄養分野の計画である「萩市食育推進計画」、こころの健康分野の「萩市自殺対策計画」、感染症対策分野の「萩市新型インフルエンザ等対策行動計画」との関連性を持たせています。

第2節 現状と課題

本市の出生数は年間 179 人（令和元年度実績）と近年減少傾向が続き、少子化が進行していますが、本人や環境に課題を抱える妊婦数は横ばいの状況です。

また、産後うつを抱え子育てに行き詰る母親や、自己肯定感の低さから育児に自信が持てない親が増加しています。平成 29 年度から開設している「子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）」を中心に、妊娠期から子育て期に至る周産期の手厚い相談支援がますます重要となっています。また、乳幼児期においては、発育促進や養育支援を必要とする児が年々増加傾向にあります。

安心して子どもを産み育てるこことできる環境の充実を図るために、思春期から結婚、妊娠、出産、育児の各ライフステージにおけるさまざまなニーズに対応する切れ目のない支援と、地域の関係機関との情報共有や連携強化が重要となります。

一方、本市の健康寿命※（平成 30 年度）は、男性 79.93 歳（県内 6 位/13 市中）、女性 83.11 歳（県内 13 位/13 市中）と、県内では低い水準にあり、健康寿命を延ばすための取組を引き続き行う必要があります。

関連要因としては、平均寿命の短かさ（がん等による若い世代の死亡関連）や脳血管疾患等の死亡率の高さなどが挙げられ、食生活実態調査や健診結果に基づき、予防の視点に立った各種対策が必要となります。

節塩やバランスの取れた食事、運動習慣などの自発的な健康行動の促進や、若い世代からのがん対策等の強化が重要となります。

また、感染症の発生予防やまん延防止のためには、平時から事前対応できる感染症対策が重要となります。

※健康寿命：WHO が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間です。

いわゆる、介護を受けたり寝たきりになったりせずに、日常生活動作が自立している期間の平均です。

介護保険の要介護度の要介護 2～5 を不健康（要介護）な状態とし、それ以外を健康（自立）な状態とみなしています。

第3節 今後の取組の方向

1 基本方針

～市民が生涯を通じて 住み慣れた地域で
いつまでも 安心して暮らせる 健康づくり～

- ・予防に重点をおいた健康づくり
- ・科学的根拠に基づいた健康づくり
- ・健康づくりをとおした地域づくり

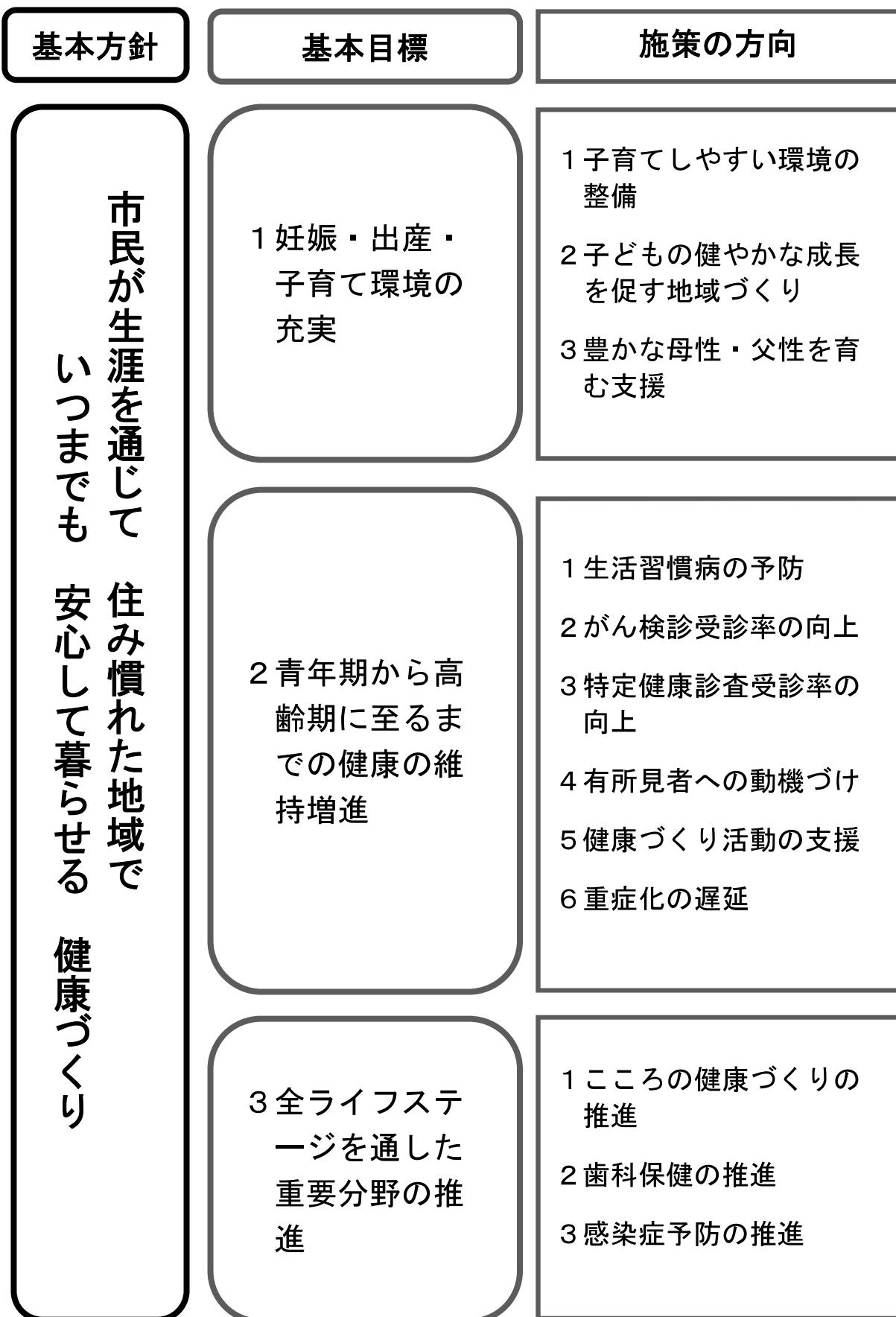
2 基本目標

基本目標1 妊娠・出産・子育て環境の充実

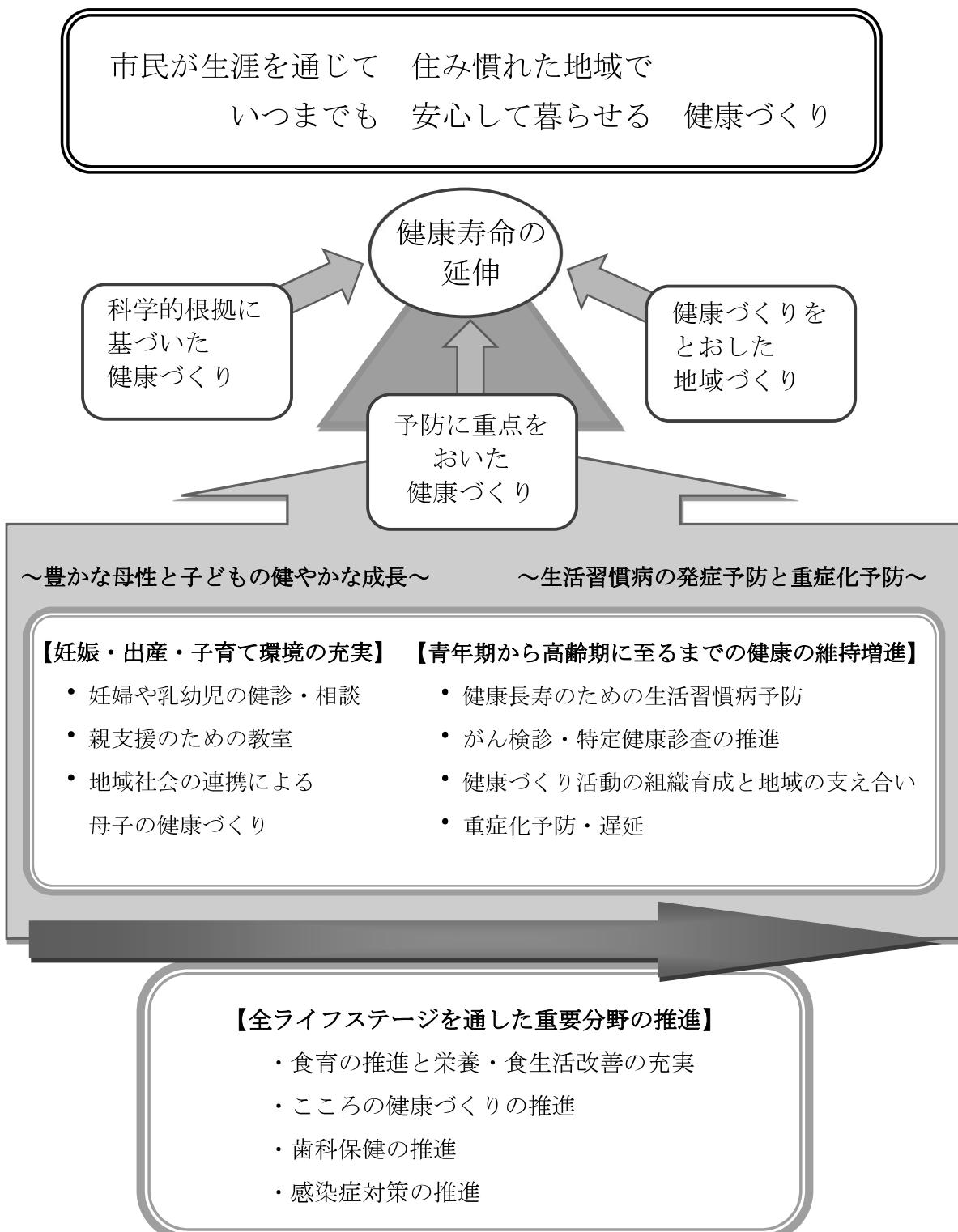
基本目標2 青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進

基本目標3 全ライフステージを通して重要分野の推進

3 体系図



計画推進イメージ図



第4節 取組の内容

基本目標1 妊娠・出産・子育て環境の充実

子どもが地域で健やかに生まれ成長していくためには、母親が安心して出産し、家族や地域とのふれあいの中で子ども自身が多く経験を重ね、適正な価値観と健康的な生活習慣を身につけることが重要です。

本市では「妊娠・出産・子育て環境の充実」を目指し、以下のことに取り組みます。

- ・妊娠期からの継続した支援を行い、関係機関・地域とともに子育てしやすい環境の整備に努めます。
- ・母子に関わる関係機関と連携し、迅速かつ的確に対応できる体制を整えます。
- ・保護者、住民組織、関係機関が、子どもの自己肯定感※を高めるための関わりができるように支援します。

※ 自己肯定感とは、「自分は大切な存在だ」「自分はかけがえのない存在だ」と思えるこころの状態

1 子育てしやすい環境の整備

【現状と課題】

表1 HAGU相談実績 (人)

		平成29年度 (10月～)	平成30年度	令和元年度
電話		18	53	68
来所	妊娠届	102	183	182
	その他	107	331	633
メール		2	0	2
合計		229	567	885

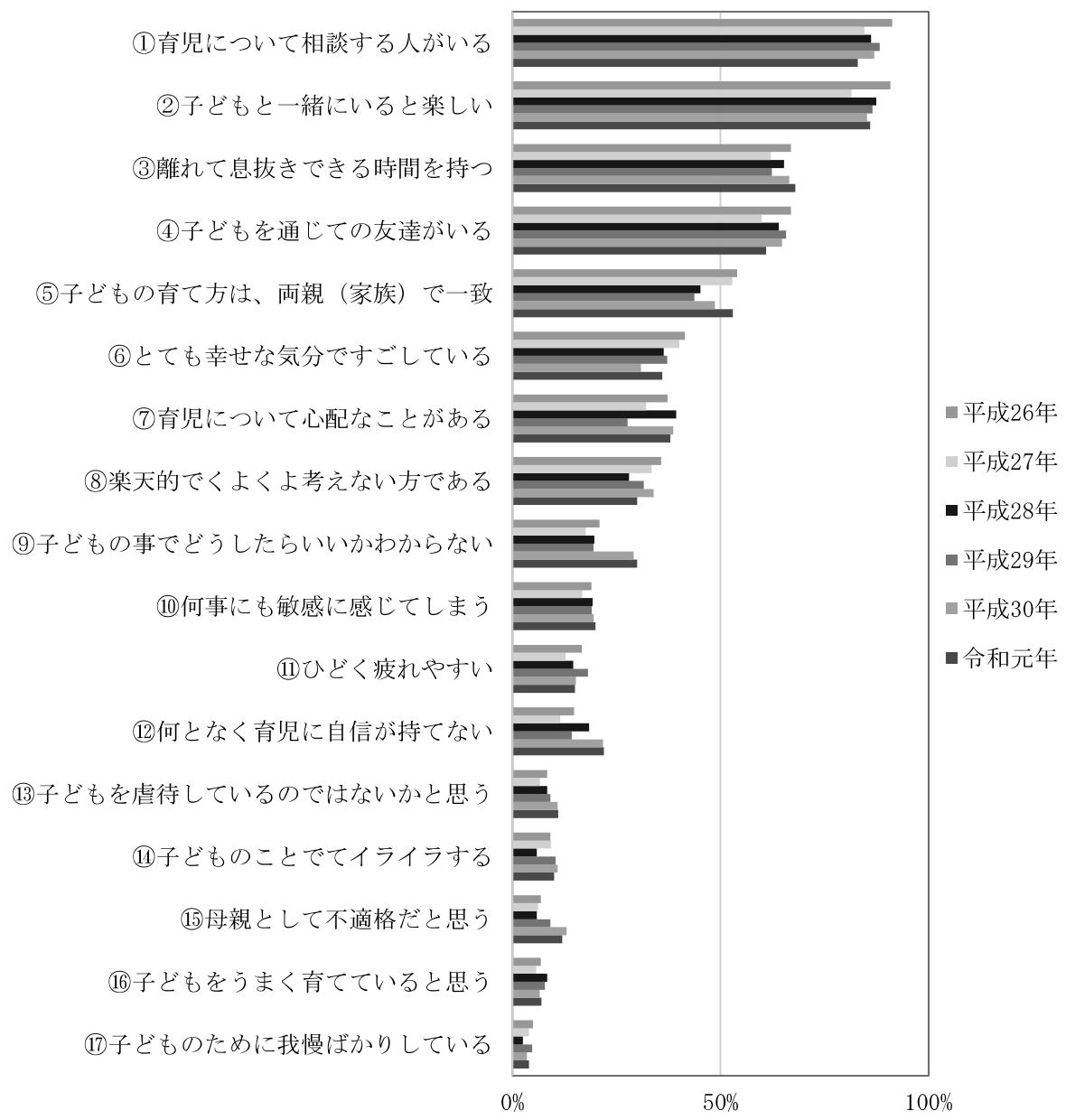
萩市健康増進課実績

表2 1人当たり HAGU相談回数 (人)

教室名	1回	2回	3回以上
平成29年度(10月～)	50	15	10
平成30年度	68	24	38
令和元年度	55	24	56

萩市健康増進課実績

図1 1歳6か月児健康診査時心理アンケート



萩市1歳6か月児健康診査アンケート

平成29年10月に子育て世代包括支援センターHAGUが開設され、母子保健コーディネーターの増員や地域担当保健師との連携により、HAGUを中心とした相談体制が充実しつつあります。表1・表2によると、利用者は年々増加しており、特に何度も来所して相談する人の増加が見られます。

相談内容は「子どもの発育（体重）に関するこ」が多く見られますが、利用者はこの相談をきっかけに、さまざまな育児の悩みを話し始める傾向があります。

また、1歳6か月児健康診査時心理アンケートによると、「⑯子どもを上手く育てていると思う」と回答する保護者は少なく、「②子どもと一緒にいると楽しい」「⑥とても幸せな気分で過ごしている」など子育てに前向きな回答が年々減少しています。逆に「⑦育児について心配なことがある」「⑫何となく育児に自信が持てない」「⑮母親として不適格だと思う」などの回答が年々増加傾向にあり、育児に関する自己肯定感の低さがうかがえます。

このように、子育てが上手くできないと思っている保護者が増加していることが課題であり、保護者が自信を持って上手に子育てができるようになることが大切です。

【課題に対する目標】

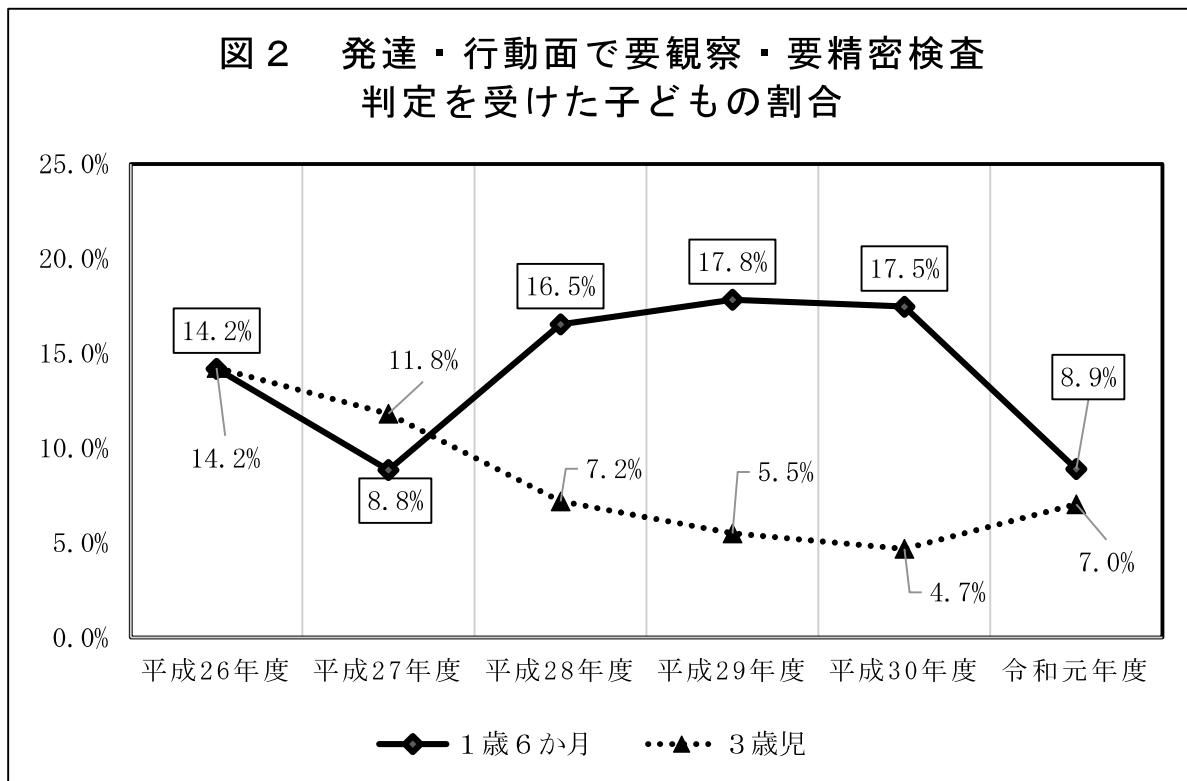
- ・保護者が適切な時期に適切な支援を受けることができる。
- ・地域がみんなで子育て中の保護者を支援できる。

【取組】

- ① 切れ目のない支援に取り組みます。
 - a 子育て世代包括支援センターHAGUを中心として、妊娠期から子育て期まで継続した支援と、来所時の丁寧な相談体制を作っていきます。
 - b 母子保健事業と子育て世代包括支援センターHAGUが連携をしながら、すべての子どもが健やかに育つための親支援を展開していきます。
- ② 親支援のための体制整備に取り組みます。
 - a 母子支援のための教室では、参加者が抱えている子育ての悩みや関心を参加者同士で話し合いながら、愛着形成の促しや自分にあった子育て方法を身につけるための参加者中心型プログラムの教室を開催します。
 - b 「母子アプリ はぎ HAGU」など、さまざまな媒体を活用し、保護者が必要な時に必要な支援が受けやすいような環境整備に取り組みます。
- ③ 子育て支援者育成に取り組みます。
 - a 地域の支援者となる保健推進員が、子育て中の親が抱える問題について理解し、支援ができる場を作ります。地域での声かけ、見守り、親支援のための教室へのサポートを担ってもらえるよう、協力体制を強化していきます。

2 子どもの健やかな成長を促す地域づくり

【現状と課題】



1歳6か月児健診・3歳児健診において、発達・行動面で要観察・要精密検査判定を受けた子どもの割合は、年度によって差があるものの、概ね5%を超えて推移しています。さらに、保育所・認定こども園や健診会場などの集団の場では、発達・行動面への支援が必要と思われる子どもが多く見られています。

これは、子どもの持っている要因だけではなく、親の育児行動や環境など複数の要因が絡みあっていることが考えられます。そのため、保育所・認定こども園の訪問や5歳児相談会、教育相談会など他機関とのさらなる連携体制を強化するとともに、子どもの健やかな成長を促す地域づくりが必要となります。

【課題に対する目標】

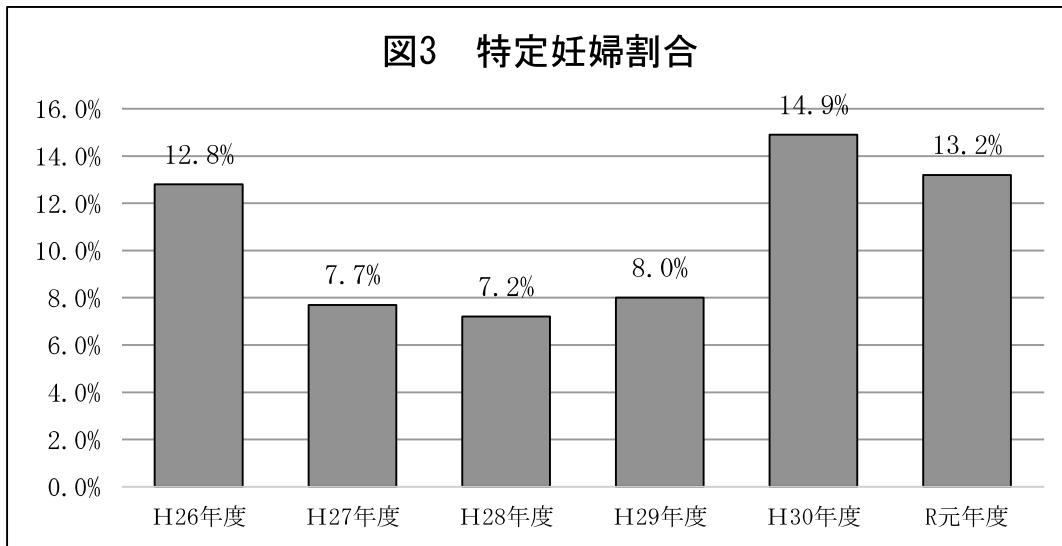
- ・発達支援が必要と思われる子どもが早期の療育につながる。
- ・保護者が子どもの発達全体を受け止めることができる。
- ・すべての関係機関が連携し親子を支援できる。

【取組】

- ① 乳幼児健診の充実・強化、結果管理や事後支援の徹底に努めます。
 - a 発達支援の必要な子どもを発見した時の支援方法の統一化を図ります。
 - b 保育所・認定こども園や医療機関と連携して支援を行います。
- ② 5歳児相談会等の効果的運用に努めます。
 - a 就学までに1年以上ある年中児の中で、支援の必要性や必要な支援内容を把握し、早期療養等の支援につながるように取り組みます。
 - b 5歳児相談会以外にも、個別相談を実施することにより、早期の療育等につながるように取り組みます。
- ③ 保育所・認定こども園との連携強化に努めます。
 - a 保育所・認定こども園への定期的な訪問や5歳児相談の園訪問を実施します。また、園訪問等を通して、保育士や認定こども園教諭と互いに相談し合う関係づくりに努めます。
- ④ 療育システムの改善に努めます。
 - a 「萩市自立支援協議会こども支援部会」の会員として保健師も参加し、本市の現状に沿った効果的な療育システムの構築ができるよう努めます。
 - b 各相談会や教室等の受入基準・制限の明確化、支援が必要な時期に必要な支援が受けられない場合の対応方法等について検討します。

3 豊かな母性・父性を育む支援

【現状と課題】



萩市妊娠届時アンケートより

何らかの問題を抱えている特定妊婦^{*}は年間 13.2%（令和元年度）あり、出産後に適切な育児行動がとれるよう支援する必要があります。

※特定妊婦：出産後の子どもの養育について出産前において支援を行うことが特に必要な妊婦

【課題に対する目標】

- ・思春期を含めたすべての女性とそのパートナーが、自らが望む時期に妊娠するための行動がとれる。
- ・何らかの問題を抱えた妊婦が、妊娠早期から適切な養育を受けることができる。

【取組】

- ① 思春期相談や不妊・不育に関する相談、妊娠届出時など各ライフステージでの相談体制を整備し、特定妊婦の的確な把握と早期支援に努めます。
- ② 教育委員会（学校）と連携し、本市の実情にあった思春期保健教育を学校とともに検討・実施していきます。
- ③ 思春期の児童・生徒には思春期出前講座を実施し、妊娠期には妊婦とパートナーに対して参加型の教室を実施することで、相手を思いやる意識の醸成を図り、母性・父性の健全育成を目指します。

基本目標2 青年期から高齢期に至るまでの健康づくり

長生きをするだけではなく、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、働き盛りとなる青・壮年期からの食・運動などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、それぞれの年齢に応じた健康づくりを継続するなど、健康寿命の延伸に取り組みます。

1 生活習慣病の予防

【現状と課題】

表3 平成30年度死因順位 全国・山口県・萩市

死亡順位	萩 市	山 口 県		全 国	
1位	心疾患※	20.9%	悪性新生物	25.9%	悪性新生物 27.4%
2位	悪性新生物	20.8%	心疾患※	17.3%	心疾患※ 15.3%
3位	脳血管疾患	10.6%	肺炎	8.7%	老衰 8.0%
4位	肺炎	9.4%	脳血管疾患	7.8%	脳血管疾患 7.9%
5位	老衰	8.7%	老衰	7.5%	肺炎 6.9%

※高血圧性心疾患を除く

出典)厚生労働省:平成30年人口動態統計、

山口県厚生課:平成30年保健統計年報

表4 萩市疾病分類別統計表

(疾病中分類集計) (件)

高血圧性疾患	1,762
糖尿病	681
脂質異常	506
統合失調症	282
気分障害	181
その他の心疾患	178
脳梗塞	153
神経症・ストレス関連	137
虚血性心疾患	109

国保被保険者受診件数令和元年5月診療分より

表5 令和元年度介護保険認定状況

(第2号被保険者)

疾 病 名	令和元年度
脳血管疾患	68.8%
初老期における認知症	7.8%
がん(末期)	6.3%

国保被保険者受診件数
令和元年5月診療分より

本市の健康寿命の短さは、高血圧や脳血管疾患、認知症、がん等の疾患が原因と見られるため、これらを予防するための生活改善の取組が重要です。

表 6 萩市の特定健康診査受診者尿中推定 1 日食塩摂取量 (g)

	男 性	女 性
平成 30 年度 (特定健康診査 2,323 人)	12.0	11.4
令和元年度 (特定健康診査 2,453 人)	12.1	11.3

1 日食塩摂取目標量 男 : 7.5 g 女 : 6.5 g 日本人の食事摂取基準 2020 年版より

萩市国保特定健診受診者データより

食塩摂取量は、平成 30 年国民健康・栄養調査による食塩摂取量平均男性 11.0g 女性 9.3g と比べると高くなっています。日本人の目標量に比べても、多く摂取していますので、生活改善にどのようにつなげていけるかが課題です。

表 7 のように「ちょうどよい食塩摂取量」が分からぬといいう人が、節塩に関するさまざまな取組を重要と思っていない傾向にあります。

また、P208 図 4 のように外食する時や食品を購入する時に、栄養成分表示を「参考にする人」と「参考にしない人」では、「参考にする人」ほど、食塩摂取を控える傾向にあります。

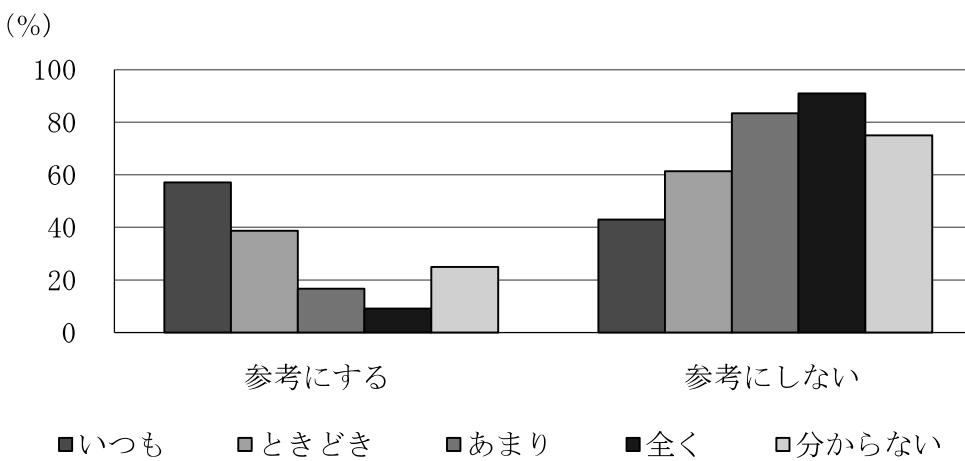
このことから、日本人の食塩摂取の目標量を周知することと、栄養成分表示を日頃から気にかける習慣づけができるよう普及啓発していく必要があります。

表 7 ちょうどよい食塩摂取量と食塩摂取量を知る重要度の関係

		食 塩 摂 取 量 (%)						
		5g 未満	5-7g	7-9g	9-11g	11-13g	13g 以上	分から ない
食塩摂 取量を 知る	重要	16.5	29.4	14.1	6.7	1.4	0.2	31.8
	やや重要	12.5	26.3	13.4	4.9	2.7	0.0	40.2
	どちらとも	5.3	19.2	11.7	4.3	0.0	1.1	58.5
	あまり重要	0.0	21.7	4.4	4.4	4.4	0.0	65.2
	重要ではない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

令和 2 年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

図4 栄養成分表示と食塩摂取量の関係



令和2年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

図4は、外食や食品購入時に栄養成分表示を「参考にする人」と「参考にしない人」とで、食塩の摂取量を控えることを心がけている人の割合を示しています。

表8 保護者の朝食を摂取する者の推移

(%)

	平成28年度	平成30年度	令和元年度
父 親	81.4	74.5	69.5
母 親	94.9	93.8	90.2

1歳6か月児・3歳児健診アンケートより

表9 朝食を週6日以上食べている者の割合

男 性	女 性
79.8%	83.1%

令和2年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

表8のように若い世代の朝食欠食者が増えています。また、全体の年代でも2割程度朝食を欠食しています。

表 10 生活習慣の内訳（国民健康保険特定健診質問票）

(%)

	平成 25 年度			平成 28 年度			平成元年度		
	萩市	県	国	萩市	県	国	萩市	県	国
朝食を週 3 日以上抜く	5.0	5.6	7.7	5.8	6.1	8.5	5.5	6.5	9.1
週 3 回以上夕食後に間食をする	8.2	9.9	11.8	11.0	10.2	11.8			
3 食以外で間食をする							58.9	54.3	56.6
週 3 回以上就寝前夕食	16.6	12.9	16.2	14.4	12.3	15.4	16.9	13.5	16.4
食べる速度が速い	24.9	24.4	26.0	25.3	25.3	25.9	26.8	27.0	27.5
毎日飲酒	26.4	25.5	25.7	27.6	25.9	25.6	28.3	25.9	25.5
1 合未満	64.2	74.4	64.3	64.1	73.3	64.1	64.1	73.9	64.6
喫煙	11.1	10.2	14.1	11.2	10.3	14.2	11.0	10.3	13.8
1 日 30 分以上運動習慣なし	64.6	55.3	59.3	63.4	55.9	58.7	64.4	57.2	59.9

萩市国民健康保険データベースシステムより

運動習慣のない人も全国や県に比べて多い状況が続いている。

表 11 この 1 か月毎日タバコを吸っている人の割合

タバコを吸っている	
男 性	女 性
19.3%	4.3%



表 12 タバコを吸っている人のうちやめたいと思っている人の割合

	やめたい	減らしたい
男 性	22.8%	45.7%
女 性	45.2%	25.8%

令和 2 年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

タバコを毎日吸っている人のうち、男女とも「やめたい」、もしくは「減らしたい」と思っている人が、7 割程度います。しかしながら、禁煙したい人の相談は健康増進課にはほとんどありません。

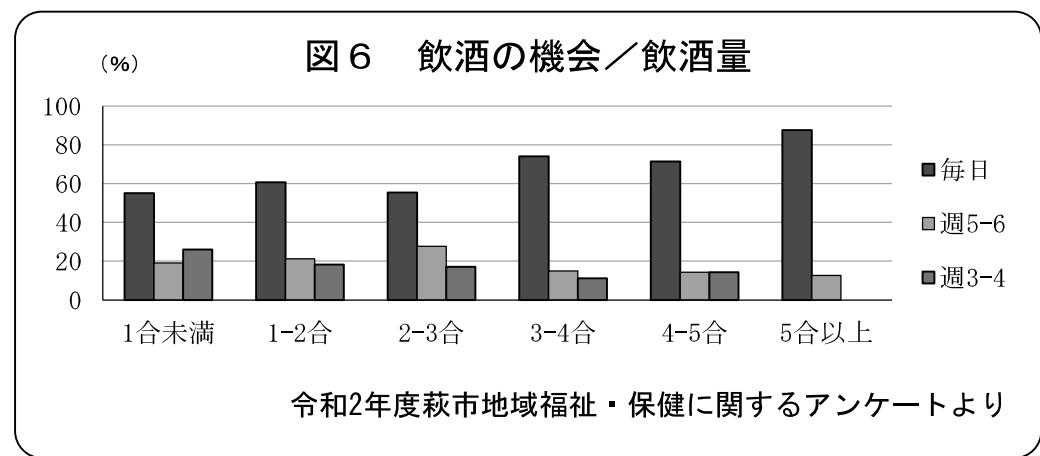
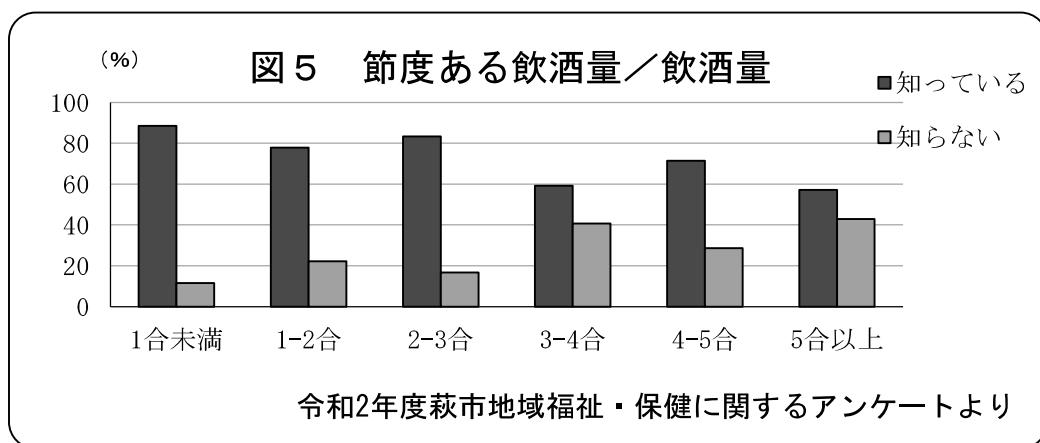
タバコの害について、妊娠届け出時や乳幼児相談の場、また、学校現場などで普及啓発をしつつ、禁煙したい人に対する個別の禁煙指導を PR する必要があります。

表 10 のように、毎日飲酒する人の割合も、全国 (25.9%) や県 (25.5%) に

比べて 28.3%と多い状況で、3 合以上飲酒をする人で適度な飲酒量を知らない傾向が高くなっていることや、図 6 のように毎日飲む人ほど飲酒の量が増えていきます。節度ある飲酒に気をつけてもらう必要があります。

表 13 適度な飲酒量

種類	ビール	日本酒	焼酎	ワイン	ウイスキー
度数	5%	15%	35%	12%	43%
量	中瓶 1 本 500 mL	1 合 180 mL	0.6 合 110 mL	180 mL	ダブル 60 mL
エネルギー	202kcal	196kcal	217kcal	131kcal	135kcal



【課題に対する目標】

- ・市民が子どもの頃から自分の身体に関心を持ち、正しい生活習慣を身につけ、社会に出ても確立した生活習慣を継続できる。
- ・市民が生涯を通じて「めざせ節塩」「毎日なかまと楽しく体操」「地域に出よう。活動しよう」をキャッチフレーズとして取組ができる。

【取組】

- ① 若い頃からの朝食摂取率を上げるために、妊娠届時のアンケートへの質問項目の追加、1歳6か月児・3歳児健診で朝食摂取の指導を継続強化します。ファミリー教室、保育所・認定こども園や学校での食育授業で、朝食摂取の必要性や時間短縮レシピを紹介します。
- ② 食塩摂取量の経年的な数値を比較できるようにデータの管理を検討するとともに、結果通知を見やすいように作成し意識づけをします。
また、節塩の必要性やわかりやすく取り組みやすい節塩パンフレットを作成し、保育所・認定こども園、小・中学校、関係団体などに配布し情報提供を実施します。
- ③ 血圧のコントロールをするため、自宅での血圧測定を勧めます。
また、気軽に血圧測定ができる場も設け、各地域のお祭りや市役所や郵便局などで実施している健康相談を活用して、血圧を測定し、コントロールの必要性についての普及啓発を行っていきます。
- ④ タバコ対策に関しては、妊娠届時や乳児相談の場、市内小中学校での性教育出前講座の中で、妊娠と喫煙について触れるなど、タバコの害を伝えていきます。
また、校長会を通じて教職員の禁煙に関する個別支援をPRしていきます。県と協力し地域・職域連携会議などを活用した受動喫煙防止への取組を強化します。
- ⑤ 働き盛りの人に対しては、職場や団体の会合へ健康づくりや生活習慣病予防に関する出前講座を実施します。
- ⑥ 生涯を通じて健康で元気に暮らすことができるよう、高齢者の保健事業と介護保険の地域支援事業との一体的な実施に取り組みます。

2 がん検診受診率の向上

【現状と課題】

表14 がん検診受診率

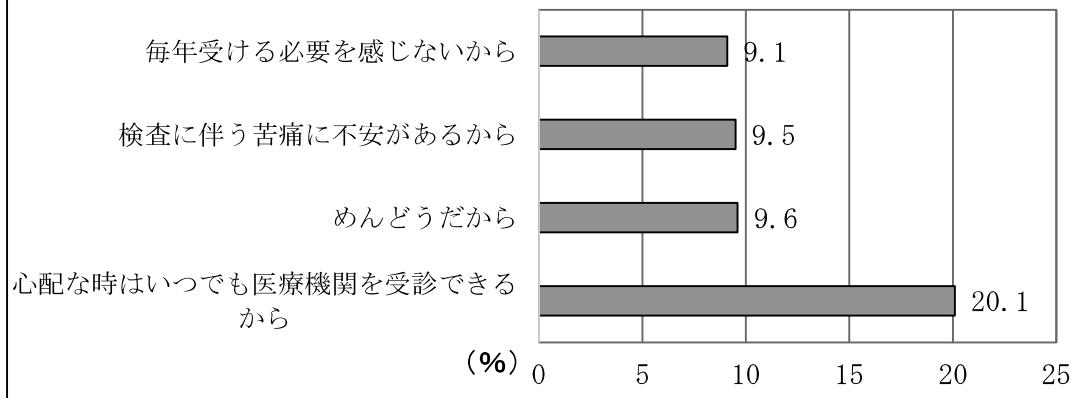
(平成30年度) (%)

	肺がん	大腸がん	胃がん	乳がん	子宮がん
全 国	7.1	8.1	8.1	17.2	16.0
山 口 県	4.6	5.0	5.6	13.7	16.8
萩 市	4.9	5.0	2.0	4.7	4.7

週刊保健衛生ニュース第2070号 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

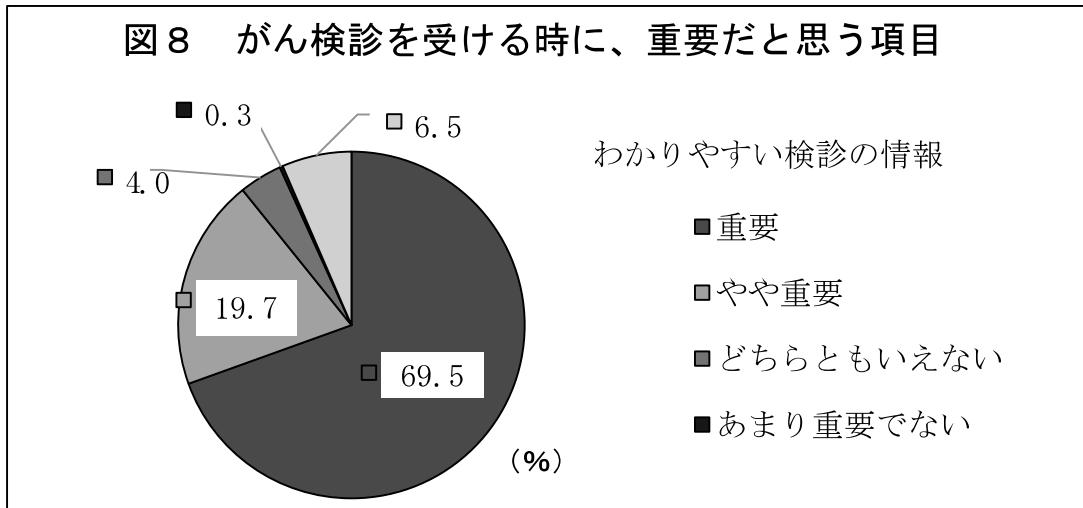
「萩市がん検診受診率」

図7 がん検診を受けない未受診者の理由



令和2年度萩市地域福祉・保健に関するアンケート調査

図8 がん検診を受ける時に、重要だと思う項目



山口県健康づくりに関する意向調査(平成29年度)

本市の死因割合の中で、悪性新生物（がん）がP206表3より20.8%と高いにも関わらず、がん検診受診率が全国、県と比較して低く、無料がん検診ハガキでの受診率も低い状況です。

がん検診を受けない理由としては、「心配な時は、いつでも医療機関を受診できるから」、「めんどうだから」、「毎年受ける必要性を感じないから」とがん検診の必要性や早期発見・治療に向けた意識の低さが多く見られます。

また、図8よりがん検診を受ける時に、重要だと思う項目として、「わかりやすい検診の情報」が重要・やや重要な89.2%となっており、周知方法の工夫が必要です。

【課題に対する目標】

- 市民が、がん検診の目的や必要性を理解し、自分自身のこととして捉え、定期的に受診し、早期発見・治療につなげる。
- 検診についての広報・周知を徹底し、受診勧奨を行うことで、受診機会を逃すことを防ぐ。

【取組】

- ① がん検診を受診しやすい環境の整備を行います。
 - a がん検診の必要性を住民に伝えるとともに、検診の受け方などを分かりやすく伝えられるように工夫した媒体を作成します。
 - b 企業等と連携するなど、さまざまな媒体を利用した普及啓発を行います。
 - c 未受診者への受診勧奨に取り組みます。

3 特定健康診査受診率の向上

【現状と課題】

表 15 特定健康診査受診率と健診有所見者※状況 (%)

	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	萩市	県	国	萩市	県	国	萩市	県	国
受診率	25.2	26.9	36.7	26.7	28.2	37.5	28.4	30.3	36.1
メタボ	16.5	16.3	17.9	18.8	17.2	18.4	18.0	17.9	19.0
予備軍	12.6	10.7	10.9	12.3	10.7	11.1	12.4	10.9	11.2
血糖値 100 以上	31.3	27.6	22.6	37.5	27.0	23.6	38.2	26.6	23.8
LDL コolestrol 120 以上	60.7	56.0	52.7	60.2	58.2	53.6	58.5	56.6	53.5
ヘモグロビン A1c 5.6 以上	66.3	52.9	56.7	72.1	49.7	57.0	75.2	50.5	57.2

萩市国民健康保険データベースシステムより

本市では表15よりメタボリック症候群※、メタボリック症候群予備軍の割合が30.4%と高く、血糖値、ヘモグロビンA1cなど血液等の検査での有所見者の割合も年々高くなっているにも関わらず、国や県と比較して健診の受診率が28.4%と低い状況です。特定健康診査は、糖尿病などの生活習慣病の早期発見・治療につなげることができるため、特定健康診査受診率の向上を図る必要があります。

* 健診有所見者とは、定期健康診断等の結果、何らかの異常の所見が認められるることをいう。

*メタボリック症候群とは、内臓脂肪型肥満に高血糖・高血圧・脂質異常症のうち2つ以上が合併した状態

【課題に対する目標】

- ・市民が、健診の必要性を理解し毎年健診を受けることができる。
- ・市民が、健診の結果を自分のこととして捉え、健康づくりに役立てることができる。
- ・地域や医療機関が連携を取り、健診を受けやすい体制が整備できる。

【取組】

- ① 対象者が確実に健診を受けることのできる体制づくりに取り組みます。
- a 県と共同で広報活動を行うことにより、特定健康診査の意義や受診する必要性の周知を行います。また、国保事業のAI（人工知能とソーシャルマーケティングを用いた技法）による、未受診者の受診履歴、年齢、性別、健診結果値、生活習慣から、健康意識に合わせたメッセージを送る等、効果的な受診勧奨を行い、受診率向上を図ります。
 - b 働き盛りの人が健診を受けやすい体制づくりに努めます。そのために、学校を通じて親世代へのPR、地域・職域連携会議等を活用し、職場の健診を受けやすい環境づくりを検討します。
 - c 治療中の人でも必要によっては健診を受けられるよう、医師会とともに体制やPR方法を検討していきます。

4 有所見者への動機づけ

【現状と課題】

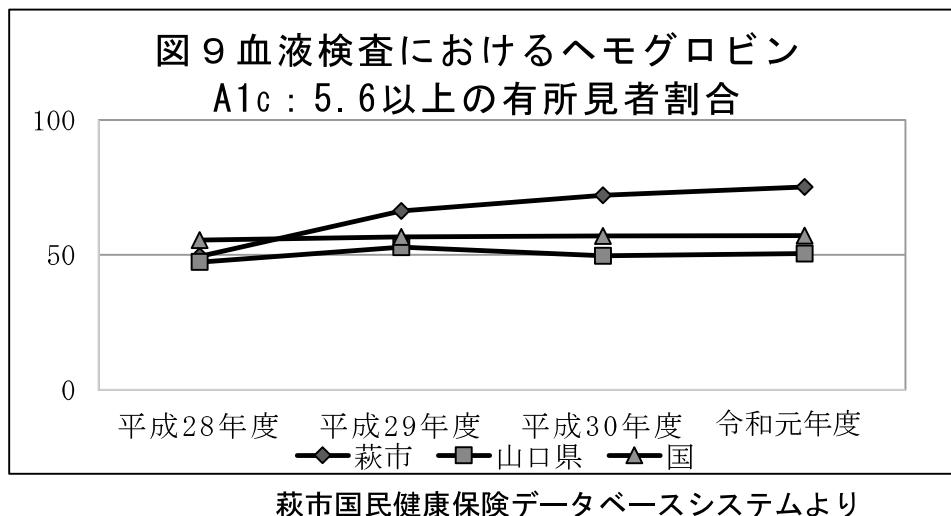


表16 健診有所見者の特定保健指導実施率

平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
萩市	県	国	萩市	県	国	萩市	県	国
19.6%	12.1%	21.2%	17.9%	13.4%	23.8%	13.9%	13.8%	24.2%

萩市国民健康保険データベースシステムより

表17 特定健診事後教室

	回 数	実人数	延人数
平成29年度	5	24	109
平成30年度	5	23	86
令和元年度	7	21	54

萩市健康増進課実績より

表18 糖尿病予防教室

	回 数	実人数	延人数
平成29年度	6	16	77
平成30年度	7	9	42
令和元年度	5	24	94

萩市健康増進課実績より

表19 特定健診事後教室（OB会）

	回数	実人数	延人数
平成29年度	2	21	36
平成30年度	2	19	32
令和元年度	2	24	35

萩市健康増進課実績より

表20 糖尿病予防教室（OB会）

	回数	実人数	延人数
平成29年度	5	29	59
平成30年度	5	27	50
令和元年度	2	16	21

萩市健康増進課実績より

P215図9のように特定健康診査の血液検査におけるヘモグロビンA1cが5.6以上の有所見者の割合は、年々増加傾向にあり、また県・国と経年比較しても高く推移しています。一方、有所見者が増加してもP215表16のように特定保健指導を受ける割合は減少しております。表17のように特定健診事後教室の開催回数は増加していますが、参加人数は減少傾向にあります。実際に特定保健指導や教室に参加した者の多くは、生活習慣に変容があり効果がでていることから、特定健康診査の結果通知時など早い段階から関わりを持つことが必要です。

【課題に対する目標】

- ・健診の有所見者が確実に、早い段階から（健診結果通知時や教室の観査時等）指導を受け、健診結果・健康状態を把握し、生活改善に取り組むことができる。

【取組】

- ① 特定保健指導対象者が結果受取り時に確実に指導を受け、早い段階から生活改善に取り組める体制づくりに努めます。
 - a 教室参加の勧奨の方法、内容（目標設定の方法）の見直しと継続的な支援体制の充実に努めます。
 - b 健診結果数値の経年変化や検査数値と罹患するリスクとの関係を分かりやすく説明し、自らの健康状態を意識できるような取組を推進します。
 - c 医療機関と連携し、医療機関からも教室や特定保健指導に参加するように対象者に声かけをしてもらうなど、支援体制を整えます。
- ② 有所見者に対して、適切な運動、食事、治療が継続できるシステムづくりを行います。
 - a 特定保健指導や特定健康診査事後指導の教室等、きっかけづくりの場を提供して生活改善の支援を行います。
 - b 有所見者が教室を受講できる機会を増やし、参加しやすい教室づくりを行います。
 - c 参加者のグループ意識を高め、教室終了後もOB教室を開催し、適切な行動の定着と継続を支えます。
- ③ 特定保健指導利用のシステムについて、市民への分かりやすい周知を行います。
 - a メディアやケーブルを活用して幅広い年齢層に周知できるようにします。
 - b 保健ガイドなど広報誌の表記を工夫します。

5 健康づくり活動の支援

【現状と課題】

表21 運動習慣の状況 (%)

生活習慣	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	萩市	県	国	萩市	県	国	萩市	県	国
1回 30 分以上	63.2	56.5	59.5	62.8	57.2	59.8	64.3	57.3	59.9
運動習慣なし									

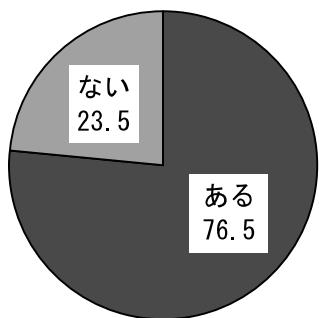
萩市国民健康保険データベースシステム、特定健康診査質問票より

表 22 世代別の運動習慣の状況 (%)

生活習慣	45~49 歳			55~59 歳			
	萩市	県	国	萩市	県	国	
1回 30 分以上 運動習慣なし	平成 29 年度	67.6	76.4	75.1	74.2	72.2	71.6
	平成 30 年度	78.6	74.8	74.6	71.2	70.7	71.2
	令和元年度	73.3	71.3	74.1	64.8	71.6	71.0

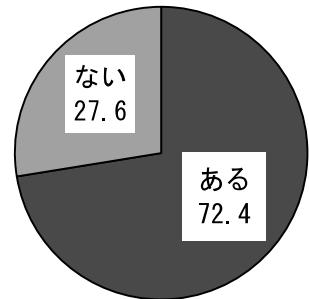
萩市国民健康保険データベースシステム、特定健康診査質問票より

図10 汗をかく運動を週2回している人のストレス解消法の有無 (%)



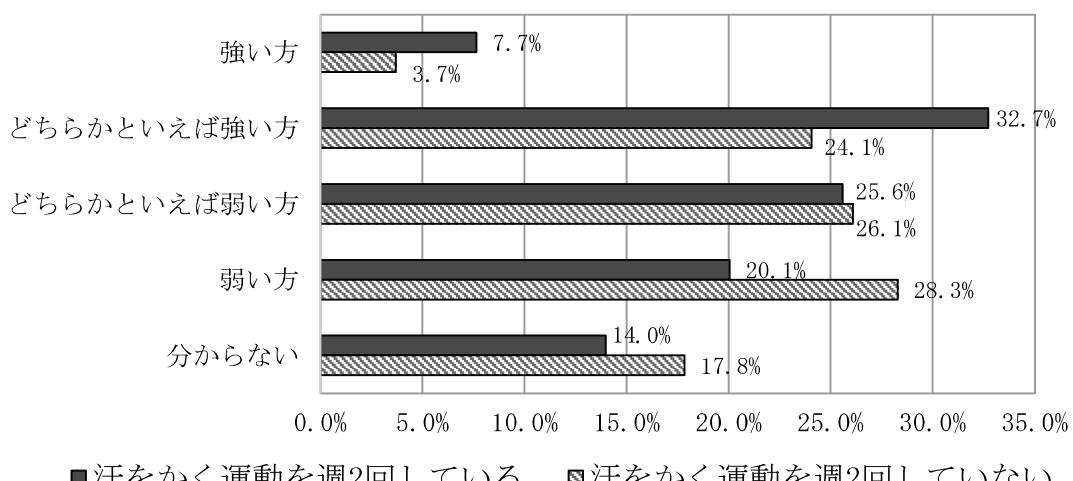
令和 2 年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

図11 汗をかく運動を週2回している人の休養の取組の有無 (%)



令和 2 年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

図 12 汗をかく運動を週2回している人と地域の人たちとのつながりの関係



令和 2 年度萩市地域福祉・保健に関するアンケートより

運動習慣の状況を見ると、本市ではP217表21によると「1回30分以上運動習慣のない人」が令和元年度では64.3%で、年代別の運動習慣の状況では働き盛りとなる40歳代、50歳代では約6～7割であり、運動習慣の確立ができていない人が多くなっています。そのため、運動を始めるきっかけと継続できる体制づくりが重要です。

また、「汗をかく運動を週2回している人」で、「ストレス解消法がある人」は76.5%（図10）であり、「休養の取組をする人」は72.4%（図11）となっています。

さらに、図12より、「汗をかく運動を週2回している人」のうち、地域の人たちとのつながりが「強い方」と回答した人は7.7%、「どちらかといえば強い方」と回答した人は32.7%であり、どちらも「汗をかく運動を週2回していない人」に比べて、地域とのつながりを強く感じていました。運動することで地域とのつながりが高まることが考えられるため、仲間と楽しく運動を継続できる支援をすることも必要です。

【課題に対する目標】

- ・働き盛り世代の人が運動等を生活の中に取り入れることができ、運動習慣を定着することができる。
- ・健康づくり応援隊や既存の教室参加者が、取り組む楽しさや効果を実感でき、継続して健康的な生活を送れることができる。

【取組】

- ① 働き盛り世代の人が運動を始めるきっかけづくりをし、運動習慣が定着するための支援を行います。
 - a 働き盛り世代への支援、一人でも継続できる支援として、地域の社会資源の活用を視野に入れ、市内の健康教室やスポーツクラブ等の情報提供を行します。
 - b SNSやケーブルテレビを活用し、幅広い年齢層に向けての情報発信を行います。
- ② 仲間とともに継続して、運動等を生活の中に取り入れられる体制づくりをします。例えば、健康づくり応援隊や保健推進員が主催する地域の健康体操の教室、各教室OB会、健康づくり応援隊主催の交流ウォーキングや中央公園での体操等の回数や参加者の延べ人数の増加を図ります。
 - a 運動を継続できる支援として、健康づくり応援隊活動や、地域の健康教室、老人クラブ、サロン活動を継続的に行っていきます。

- b 継続した支援ができるよう既存の教室等の受け皿づくり（自主グループ化）や健康づくり応援隊の活動の強化に努め、教室終了時にはそれぞれの人が一緒に継続して運動等ができるように声かけをします。
- c 健康づくり応援隊や保健推進員が、交流ウォーキングや地域の健康体操教室を開催して、ウォーキングや体操の楽しさを伝え、仲間を増やし、活動を広げるための支援に努めます。
- d 「地域包括支援センター」との協働により、認知症予防・介護予防のため、地域の健康教室やサロンなどの予防活動を実施します。

6 重症化の遅延

【現状と課題】

表 23 生活習慣病のレセプト分析

(令和元年 10 月) 国保+後期診療分

	被保険者数 A	生活習慣病対象者 C		糖尿病 E		高血圧 L		脂質異常症 N	
		人数	% C/A	人数	% E/A	人数	% L/A	人数	% N/A
40 歳代	915	264	28. 9%	45	4. 9%	73	8. 0%	66	7. 2%
50 歳代	1, 179	423	35. 9%	85	7. 2%	176	14. 9%	162	13. 7%
60～64 歳	1, 513	670	44. 3%	179	11. 8%	355	23. 5%	297	19. 6%
65～69 歳	3, 268	1, 837	56. 2%	588	18. 0%	1, 154	35. 3%	924	28. 3%
70～74 歳	3, 741	2, 462	65. 8%	832	22. 2%	1, 615	43. 2%	1, 271	34. 0%
75～79 歳	3, 633	2, 775	76. 4%	917	25. 2%	1, 929	53. 1%	1, 404	38. 6%
80～84 歳	3, 085	2, 536	82. 2%	845	27. 4%	1, 870	60. 6%	1, 224	39. 7%
85～89 歳	2, 344	1, 969	84. 0%	563	24. 0%	1, 515	64. 6%	866	36. 9%
90 歳以上	1, 530	1, 270	83. 0%	280	18. 3%	984	64. 3%	416	27. 2%
合計	21, 208	14, 206	67. 0%	4, 334	20. 4%	9, 671	45. 6%	6, 630	31. 3%

萩市国民健康保険データベースシステム、
山口県後期高齢者医療広域連合データベースシステムより

表 24 総人工透析者数 (人)

	国 保	後 期	合 計
平成 29 年度	57	98	155
平成 30 年度	54	100	154
令和元年度	49	99	148

表 25 新規人工透析者数 (人)

	40~74 歳	75 歳~	合 計
平成 29 年度	23	23	46
平成 30 年度	17	24	41
令和元年度	15	17	32

〔萩市国民健康保険データベースシステム、
山口県後期高齢者医療広域連合データベースシステムより〕

本市では、国保被保険者の内、生活習慣病で治療している人は P220 表 23 によると 40 歳以上では 67.0% になり、1.5 人に 1 人は治療しています。その内訳は、40 歳以上で糖尿病 20.4%、高血圧症 45.6%、脂質異常症 31.3% です。

糖尿病などの生活習慣病は、放置するとさまざまな合併症を引き起こし、患者の QOL (生活の質) を著しく低下させるのみならず、医療費を増大させる要因となります。また、糖尿病が原因で人工透析をしている人は少なくありません。

表 25 のように平成 29 年から令和元年で新たに人工透析を開始した人は、年間平均 40 人となっています。

一方、生活習慣病は、適切な治療と生活習慣の改善により、予防することや進行を抑えることが可能な病気です。このため、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病が重症化するリスクが高い人に対し、「かかりつけ医」と連携しながら、生活習慣改善のための保健指導を実施するとともに、医療機関への未受診者に対する受診勧奨を行うなど生活習慣病の重症化予防の取組を推進します。あわせて「山口県糖尿病対策推進委員会」や「山口県医師会」と連携して、重症化予防のための保健指導の効率的・効果的な実施方法を検討します。

【課題に対する目標】

- 受診が必要な人や治療中の人が確実に治療を継続するとともに、生活習慣の改善をし、重症化を予防する。
- 関係機関が連携し、重症化予防のための支援ができる。

【取組】

- ① 受診勧奨後の受診把握を徹底するためレセプト情報等で追跡把握し、未受診者には再度勧奨を行います。
- ② 重症化予防事業を終了した受講者の行動変容の維持に向け、関係機関と連携しフォローワーク体制の確立を図ります。

基本目標3 全ライフステージを通した重要分野の推進

1 こころの健康づくりの推進

生きいきと自分らしく生きるために、一人ひとりのこころの健康づくりだけでなく、社会全体の取組が必要です。

本市では、「萩市自殺対策計画」を策定し、市民一人ひとりがこころ豊かに過ごせる社会を目指した取組を行います。

- ・地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、生きることの促進要因への支援、児童生徒のSOSの出し方に関する教育を通じて、市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会を実現することを目指します。

2 歯科保健の推進

【現状と課題】

表 26 萩市の歯科保健事業実績

	項目	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
妊娠期	妊婦歯科健診受診率	%	45.8	43.3	48.5
乳児期	5か月児健康相談 相談率	%	79.2	76.9	87.8
	10か月児健康相談 相談率	%	79.3	74.9	84.4
幼児期	1歳 6か月児健康診査歯科受診率	%	97.0	96.2	89.6
	3歳児健康診査歯科受診率	%	93.2	94.0	95.1
成人期	成人歯周疾患検診	人	24	17	11

萩市健康増進課実績分

表 27 萩市の歯科保健関連統計 (%)

	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
幼児期	1 歳 6 か月児健康診査の虫歯保有率	県	1.7	1.6
		萩市	0.9	2.2
	3 歳児健康診査の虫歯保有率	県	18.4	19.6
		萩市	18.8	26.4
学童期	小学生虫歯の無い子 (萩市)	79.8	81.1	79.9
	小学生虫歯の無い子 (県)	80.6	81.6	81.9
	歯肉炎 (萩市)			19.0
	歯肉炎 (県)			10.6
思春期	中学生虫歯の無い子 (萩市)	70.4	75.6	80.5
	中学生虫歯の無い子 (県)	63.4	63.7	65.3
	歯肉炎 (萩市)	24.0	22.4	19.0
	歯肉炎 (県)	21.2	21.2	21.0
成人期	いつも野菜を食べる	57.3		63.3
	主食、主菜、副菜がそろった食事を 1 日 2 回以上とる	47.3		59.3
	この 1 年間に、歯科検診を受けた	53.6		57.1

幼児期から思春期までの項目は山口県歯科医師会データ、
成人期の項目は「健康づくりに関する県民意識調査」、
山口県の母子保健より

表 28 令和元年度妊婦歯科健診結果内訳

	単位	受診総数	むし歯あり	歯石あり	歯肉炎	歯周炎
受診者数	人	95	41	67	60	11
率	%	48.5	43.2	70.5	63.2	11.6

令和元年度妊婦歯科検診実績（萩市健康増進課分）より

P222 表 26 のように、妊婦歯科健診の受診者は、令和元年度は 48.5% と半数を満たしておらず、平成 29 年度から比較すると伸び悩んでおり、表 28 による

と受診者のうち、口腔の状態で何らかの所見（歯石・歯肉炎）を7割以上が有しています。P223表27によると1歳6か月児、3歳児歯科健康診査では、県平均と比べると虫歯を有する者の割合が多く、学童期においても同様の状況です。

また、学童期・思春期では、歯肉炎を2割近くが有しています。成人期の1年間における歯科検診受診者は、57.1%と半数程度となっています。

虫歯や歯肉炎、歯周疾患の予防のために、保育園・認定こども園・幼稚園や学校、歯科医院と連携し、日頃のブラッシング等の自分自身で行うメンテナンスとフッ化物の塗布や定期的な歯石除去等、「かかりつけ歯科医」でのプロケアが重要となってきます。

元気な高齢者は自分の歯を多く有しており、若い頃から根菜類を積極的に摂取するなど、よく噛む食生活習慣があり、幼少期からの虫歯予防を含めた噛む習慣づけが重要です。

本市では妊娠期から乳幼児期、学童期、思春期においては母子保健から学校の歯科保健、40歳以上の成壮年期、高齢期においては歯周疾患検診や口腔ケア事業が行われています。切れ目のない支援を行う上で、歯科保健関係機関との連携は必要不可欠ですが、歯科保健従事者間の認識や意識に多少の差異があるのが現状です。

そのため、歯科保健関係に携わるすべての関係者の知識・意識の向上と共通理解を図るための機会が必要です。

また、高校卒業から青年期までの歯科保健については施策化が少なく、歯科保健サービスに隙間ができる状況にあります。歯科保健関係団体・組織は、生涯を通じた歯科保健事業の観点から、今後も切れ目のない連携を行う必要があります。

【課題に対する目標】

- 市民が生涯を通じて自ら口腔ケアの意識をもち、歯科健診を受け、歯磨き、う歯（虫歯）・歯周疾患の予防に取り組める。
- 幼少期からしっかり噛んで食べる習慣づけができ、高齢になっても自分の歯で噛み、楽しく食事ができる。
- 歯科保健の関係団体・組織が連携し、市内で一貫した歯科保健が推進できる体制づくりに取り組む。

【取組】

- ① 妊娠期から歯科保健に関心を持てるよう効果的な歯科保健指導を導入します。
 - a 妊娠届出時、妊婦訪問、教室時に歯科保健指導を組み込みます。
- ② 乳児相談、幼児健診、歯科保健出前講座等の歯科保健指導を強化します。
 - a 10か月児健康相談・1歳6か月児健康診査時・3歳児健康診査時にあわせ、幼少期から歯質の強化、かかりつけ歯科医を持ち、定期的なメンテナンスの機会を設けるなど予防歯科への意識づけ、動機づけになる歯科保健指導を行います。
 - b 歯科衛生士による保育所・認定こども園等へのアウトリーチ型「歯科保健出前講座（歯っぴい出前講座）」の実施で、歯科保健指導の強化をします。
 - c 学校現場と協力して、自らが効果的な口腔ケアに取り組めるように、正しいブラッシング方法を周知し、歯肉炎・歯周病予防に取り組みます。
- ③ 市民がかかりつけ歯科医を持ち、歯科保健の必要性を理解し、歯周疾患検診、治療を適切に受け、予防行動を起こせるようにPR活動を強化します。
 - a 食生活改善推進員・保健推進員・健康づくり応援隊など、自らが歯科保健の関心を高め、健診を受けられるようにします。
 - b 市広報誌やホームページ、協賛企業を活用し歯科保健のPRに努めます。
- ④ 大学等への進学や社会人になる節目の時期に口腔メンテナンスができるような歯科保健指導を行います。また、働き盛りの職域でも事業所などと連携し、歯科保健指導を実施します。
- ⑤ 子育て中の親が、噛むことを意識した食事を子どもに出せるように働きかけます。
 - a 乳児相談や幼児健診では、食習慣の形成、咀嚼等の口腔機能を獲得するために「噛む」ことにポイントを置いた一貫した個別指導を歯科衛生士と管理栄養士が行います。
- ⑥ 保育所・認定こども園、小中学校と連携し、歯科保健や食育の観点から、しっかり噛んで食べる食生活の習慣づけができるような食育事業に取り組みます。
- ⑦ 食生活改善推進協議会が食生活の復伝を、保健推進協議会が地域で行う

子育て輪づくり活動や訪問活動を通じて、歯科保健の伝達や噛むことをテーマにした取組を行います。また、成年期から高齢期においても、オーラルフレイル予防の観点から、口腔ケアや口腔機能の維持向上に向けて、口腔ケアや噛む必要性について健康教室等で啓発していきます。

- ⑧ 歯科保健に関するすべての関係機関が一堂に会し、協議ができる場を設けます。
 - a 「萩市歯科保健関係機関連携会議」等を開催し、協働して本市の歯科保健事業に取り組む体制づくりを推進します。
- ⑨ 歯科保健関係機関の連携のもと、それぞれの役割を認識し、生涯を通じた切れ目のない歯科保健サービスを実施していく仕組みづくりを検討します。
 - a 歯科保健関係者の予防歯科に対する意識の変容と向上を図るために歯科保健関係者研修会を開催します。
 - b 高校や職域への歯科保健連携の必要性があるため、市内高校と養護教諭などを通じ、また、事業所等へは商工会議所などを通じて連携を図ります。

3 感染症予防の推進

【現状と課題】

感染症対策は、感染症の発生情報を正確に把握し、行動計画やマニュアル等に基づき、平時からの感染症の発生予防やまん延防止に重点を置いた事前対応ができる対策を推進していく必要があります。

感染症の発生の状況、動向及び原因に関する情報を国・県や関係機関から収集し、必要な情報を市民へ積極的に提供し、「市民一人ひとりにおける感染症予防」の推進による地域全体の予防を推進していくことが重要です。

また、感染の発生時には地域へまん延する可能性があり、市民の健康を守るために健康危機管理の観点に立った迅速かつ的確な対応が求められます。そのため、感染症の発生状況等の把握が不可欠であり、府内関係部署や管轄保健所、医師会等の関係団体と連携し、迅速かつ的確に対応できる体制を整えておく必要があります。

【課題に対する目標】

- ・感染症の発生予防やまん延防止に重点を置き、事前対応の対策の推進。
- ・市民一人ひとりにおける感染症予防の取組により、地域全体の予防の推進。
- ・感染の発生時において関係団体と連携し迅速かつ的確に対応できる体制の整備。

【取組】

① 予防接種の推進

医師会等との十分な連携を行い、定期予防接種の推進や対象者が接種をより安心して受けるために環境の整備を行い、接種率の向上を図ります（予防接種法第5条1項）。

また、感染症のまん延防止のため、緊急的に予防の必要がある時には、臨時の予防接種を実施します（予防接種法第6条3項）。

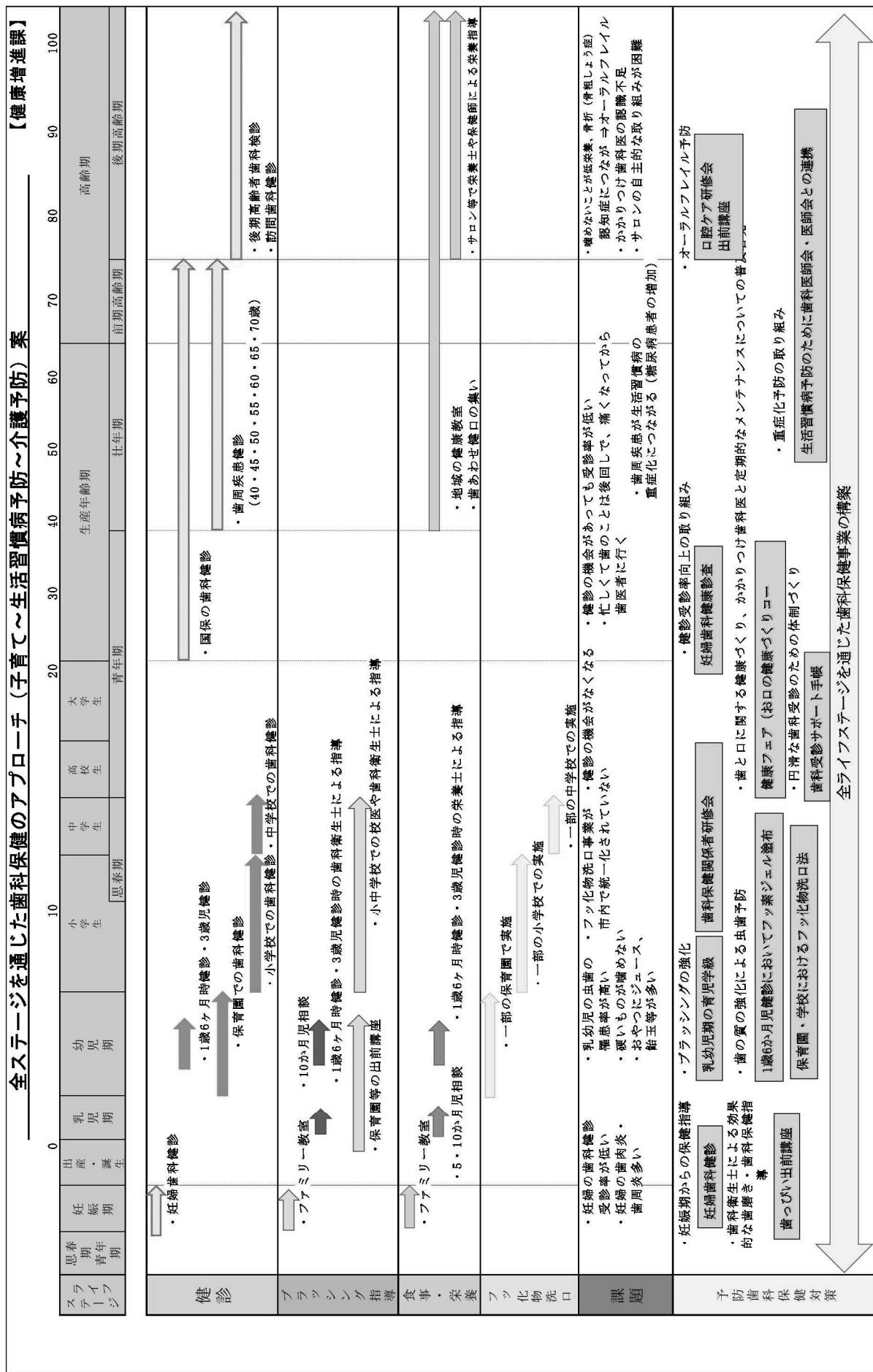
なお、小児の感染症予防を推進するため任意予防接種についても、必要な情報を市民に提供していきます。

a 感染症予防に係る行動計画等の整備を行います。

感染症対策に係る「萩市新型インフルエンザ等対策行動計画」等の整備を行い、重大かつ緊急性のある感染症の発生または発生のおそれがある場合であっても、速やかに健康危機管理体制が始動できるよう、平時から準備を整えます。

b 感染症予防対策における関係機関及び関係団体との連携を行います。

感染症の予防を効果的かつ効率的に進めていくためには、県や管轄保健所、府内関係部署が適切に連携を図ることを基本に、医師会をはじめとした関係機関とも連携を強化していきます。



健康づくりの目標の一覧表

分 野	指 標	性別等	単位	国		山 口 県		萩 市			R8 年度 目標
				数 値	年 度	数 値	年 度	数 值	年 度	方 法	
健康寿命 の延伸	健康寿命	男性	歳	72.14	H28	79.86	H30	79.93	H30	県健康増進課調査	伸ばす
		女性		74.79		84.16		83.11			
	平均寿命	男性		81.25	H30	80.93		81.20			
		女性		87.32		86.04		85.49			
がん検診 受診率	胃がん検診	男性	%	8.1	H30	5.6	H30	2.1	R元	地域保健 健康事業 報告	伸ばす
		女性									
	肺がん検診	男性		7.1		4.6		4.7			
		女性									
	大腸がん検診	男性		8.1		5.0		8.4			
		女性									
循環 器疾患	子宮頸がん検診	男性	%	16.0	R元	16.8	R元	5.0	R元	国保データベース システム	減らす
		女性		17.2		13.7		4.6			
	特 定 健 診 受 診 率	全体		36.1		30.3		28.4			30%
	特 定 保 健 指 導 実 施 率			11.2		7.2		3.8			30%
	収 縮 期 血 圧 130mmHg以上の人 の割合の減少	男性		48.9		52.1		52.4			
		女性		42.9		46.9		46.7			
栄養・食 生活	LDLコレステロール 120mg/d以上の人の 割合の減少	男性	%	48.2	R元	51.0	R元	50.2	R元	全国体力 ・運動能 力、運動習 慣等調査	増やす
		女性		57.5		60.4		64.8			
	メボウ該当者及び予備 軍の減少	全体		30.2		28.8		30.4			
糖尿病	糖尿病増加の抑制	全体	%	8.4	R元	8.7	R元	7.2	R元	特定健診	減らす
こころの健康	自殺死亡率	全体	10万対	17.6	H26- H30の 平均	16.8	H26- H30の 平均	15.4	H26- H30の 平均	内閣府	15%減
次世代の 健康	1歳6か月児健診受診 率	全体	%	96.5	H30	97.7	H30	96.2	H30	萩市実績	100%
	3歳児健診受診率	全体	%	95.9	H30	95.2	H30	94.0	H30		
	毎日朝食を摂取する 子の割 (小5)	男子	%	82.2	R元	86.6	R元	76.6	R元	全国体力 ・運動能 力、運動習 慣等調査	増やす
		女子		82.3		87.1		86.7			
身体活動・運動	BMIが25.0以上 40歳以上女性	女性	%	21.6	R元	19.0	R元	21.1	R元	特定健診	減らす
休養	日常生活で意識的に 体を動かすよう心 がけている人 (いつも・ときどき)	全体	%		H29 国は 運動 習慣	70.6	H29	70.9	H29	県健康づ くりに關 する意識 調査	増やす
		男性		35.9		71.6					
		女性		28.6		69.6					
飲酒	節度ある適度な飲酒 を知る人 (1合/日)	男性	%	54.7	H20	58.6	H29	57.2	H29	増やす	減らす
		女性		48.6							
喫煙	成人の喫煙率の減少	男性	%	17.7	H29	28.2	H29	17.3	H29	減らす	減らす
		女性				7.1					
歯・口腔 の健康	3歳でう蝕なし	全体	%	83.0	H27	80.4	H30	82.2	R元	萩市実績	増やす
	12歳でう蝕なし	全体	%	64.5	H28	68.9	R元	81.8	R元	学校歯科保健	増やす
	過去1年間に歯科健 診受診 (20歳~)	全体	%	77.1	H28	51.6	H29	57.1	R2	県：健康づ くりに關 する意識 調査 国：国民健康 栄養調査 萩市地域福 祉・保健に關 するアンケー ト	増やす

※健康はぎ 21 萩市保健計画は、山口大学大学院医学系研究科保健学領域看護学分野 守田孝惠教授のご指導を受けて策定しました。